



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社

コード番号 7989 URL <http://www.blind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 立川 光威

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 竹中 伸也

TEL 03-5484-6142

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

配当支払開始予定日

平成24年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	37,194	0.3	1,548	32.3	1,586	28.1	612	35.0
22年12月期	37,096	1.5	1,170	42.9	1,239	42.4	453	208.7

(注) 包括利益 23年12月期 563百万円 (22.7%) 22年12月期 459百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	31.48	—	2.3	3.7	4.2
22年12月期	23.41	—	1.8	2.9	3.2

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	43,425	30,446	60.8	1,355.61
22年12月期	43,121	30,123	60.4	1,338.58

(参考) 自己資本 23年12月期 26,384百万円 22年12月期 26,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	1,952	△685	△265	8,205
22年12月期	967	△303	△188	7,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	42.7	0.7
23年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	31.8	0.7
24年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		33.0	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	3.6	770	△5.4	750	△11.2	220	△40.9	11.30
通期	38,900	4.6	1,690	9.2	1,650	4.0	590	△3.6	30.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期	20,763,600 株	22年12月期	20,763,600 株
---------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

23年12月期	1,300,285 株	22年12月期	1,299,799 株
---------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数

23年12月期	19,463,579 株	22年12月期	19,386,212 株
---------	--------------	---------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	30,500	4.7	809	51.6	1,003	42.7	415	27.5
22年12月期	29,132	0.5	534	46.2	702	14.9	325	65.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	21.33	—
22年12月期	16.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年12月期	30,902		20,411		66.1		1,048.73	
22年12月期	31,278		20,269		64.8		1,041.39	

(参考) 自己資本 23年12月期 20,411百万円 22年12月期 20,269百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、2～3ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初に各種景気刺激策を背景とした緩やかな回復傾向にありましたが、3月に発生した東日本大震災の影響に加え、欧州財政金融不安や急激な円高進行など、先行き不透明な状況となりました。

当社グループ関連の住宅・建設業界においては、震災の影響により一時落ち込んでいた一戸建て着工戸数は改善されてきているものの、ビル着工環境においては建設需要が低水準のなか推移しており当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、主力製品の大幅なリニューアルや、効果的な販促活動の展開による売上向上を目指すとともに、コスト低減活動などによる収益改善にも取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーの販促活動を重点的に行い、また、環境にやさしい省エネ製品の開発と販売を推進し、受注獲得と収益の確保に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、一般産業機械向け販売を中心にマーケティング活動に注力し、ユーザー向け提案営業を実施し、新規顧客獲得に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は37,194百万円（前期比0.3%増）、営業利益は1,548百万円（前期比32.3%増）、経常利益は1,586百万円（前期比28.1%増）、当期純利益は612百万円（前期比35.0%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

先行き不透明な事業環境が続く中、新製品の投入や効果的な販促活動により売上向上に努め、震災を契機とした節電の必要性が高まる中、遮光・遮熱など環境に配慮した製品を訴求するとともに、アルミ製ヨコ型ブラインド「シルキー」の発売40周年記念と震災復興支援につなげる販売店向けのキャンペーンを実施しました。

また、主力製品であるロールスクリーン「ラルク」、タテ型ブラインド「ラインドレープ」を大幅リニューアルし、新商品発表会、キャンペーン、販促物と今までにない一貫したコンセプトによる販促活動を展開し、新製品等の早期市場浸透を図っていくことに努めてまいりました。

以上により、売上高は32,192百万円（前期比4.8%増）、営業利益は継続的な原価低減活動やカタログ・サンプル帳の効率的製作などの経費抑制等による収益改善に努めた結果、1,389百万円（前期比62.6%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

厳しい受注環境の中、主力製品であるパズルタワーを中心に、電気自動車対応の充電設備等、付加価値の高い製品開発に取り組み積極的な営業活動を展開したものの、新規物件の受注が大幅に減少したことにより、売上高は2,104百万円（前期比42.3%減）となりました。営業利益は、継続的な原価低減に努めましたが売上高の減少により63百万円（前期比78.9%減）となりました。

[減速機関連事業]

依然として厳しい事業環境ではありましたが、産業機械向け展示会への出展や、小型ギヤード市場に参入するなど、特殊減速機を中心に積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は2,897百万円（前期比6.0%増）となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、生産性の向上と原価低減に努めた結果、95百万円（前期比521.2%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しとしては、東日本大震災の影響から景気が緩やかに持ち直している一方で、欧州における財政金融不安や、円高進行の長期化を背景とした海外景気の下振れも懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、引き続き魅力的な製品の開発による需要創造とお客様の視点に立ったマーケティングの遂行に加え、情報ツールを利用した新たな販促活動も推進し、消費の多様化や、省エネ・節電に対する社会的要請の高まりといった市場ニーズの変化に対応できる迅速で柔軟な組織を目指し、競争力の強化に努めてまいります。

以上のように、当社グループは常にお客様に信頼され支持していただける事業の構築に向けて邁進してまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高38,900百万円、営業利益1,690百万円、経常利益1,650百万円、当期純利益590百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は43,425百万円で、前連結会計年度末と比較し304百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は26,228百万円で、前連結会計年度末と比較し584百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金、たな卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は17,197百万円で、前連結会計年度末と比較し280百万円の減少となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が減少したことや繰延税金資産の減少によるものであります。

(負債)

負債は12,978百万円で、前連結会計年度末と比較し19百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加があった一方で、未払法人税等の減少、退職給付引当金の減少があったことによるものであります。

(純資産)

純資産は30,446百万円で、前連結会計年度末と比較し323百万円の増加となりました。これは主に、保有株式に対するその他有価証券評価差額金が減少した一方で、当期純利益計上による利益剰余金の増加があったことによるものであります。なお、自己資本比率は60.8%と、前連結会計年度末と比較し0.4ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、8,205百万円（前期末7,208百万円）となりました。

これは営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が997百万円増加したことによるものであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、1,952百万円の増加（前期は967百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益1,552百万円に対し、法人税等の支払額992百万円、たな卸資産の増加額545百万円等による減少があった一方で、売上債権の減少額922百万円、減価償却費885百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、685百万円の減少（前期は303百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入39百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出578百万円、投資有価証券の取得による支出130百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、265百万円の減少（前期は188百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払242百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	59.4	59.3	60.6	60.4	60.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.1	18.6	19.9	17.6	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	622.8	592.0	473.6	399.3	12,273.1

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への期待に添うため、安定配当を維持していくとともに内部留保を充実させ企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備える方針であります。また、内部留保資金につきましては、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える方針であります。

当期の期末配当金につきましては、安定配当の基本方針に沿って、1株につき5円(年間10円)とさせていただきます。

また、次期配当金につきましても同様に、1株につき年間10円(中間配当5円、期末配当5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①事業環境の変化による影響について

当社グループの売上高の約87%を占める室内外装品関連事業において、ブラインド等の窓まわり製品と間仕切製品等の製造販売を行っておりますが、建設業界における景気動向や住宅着工戸数等の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動による影響について

当社グループの取扱製品の原材料である鋼材やアルミ材等の価格は、市況の変化等により変動する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社8社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、当社のその他の関係会社として有限会社立川恒産があり、同社は損害保険代理業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

[室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し、販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。各種室内外装品の施工ならびに販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

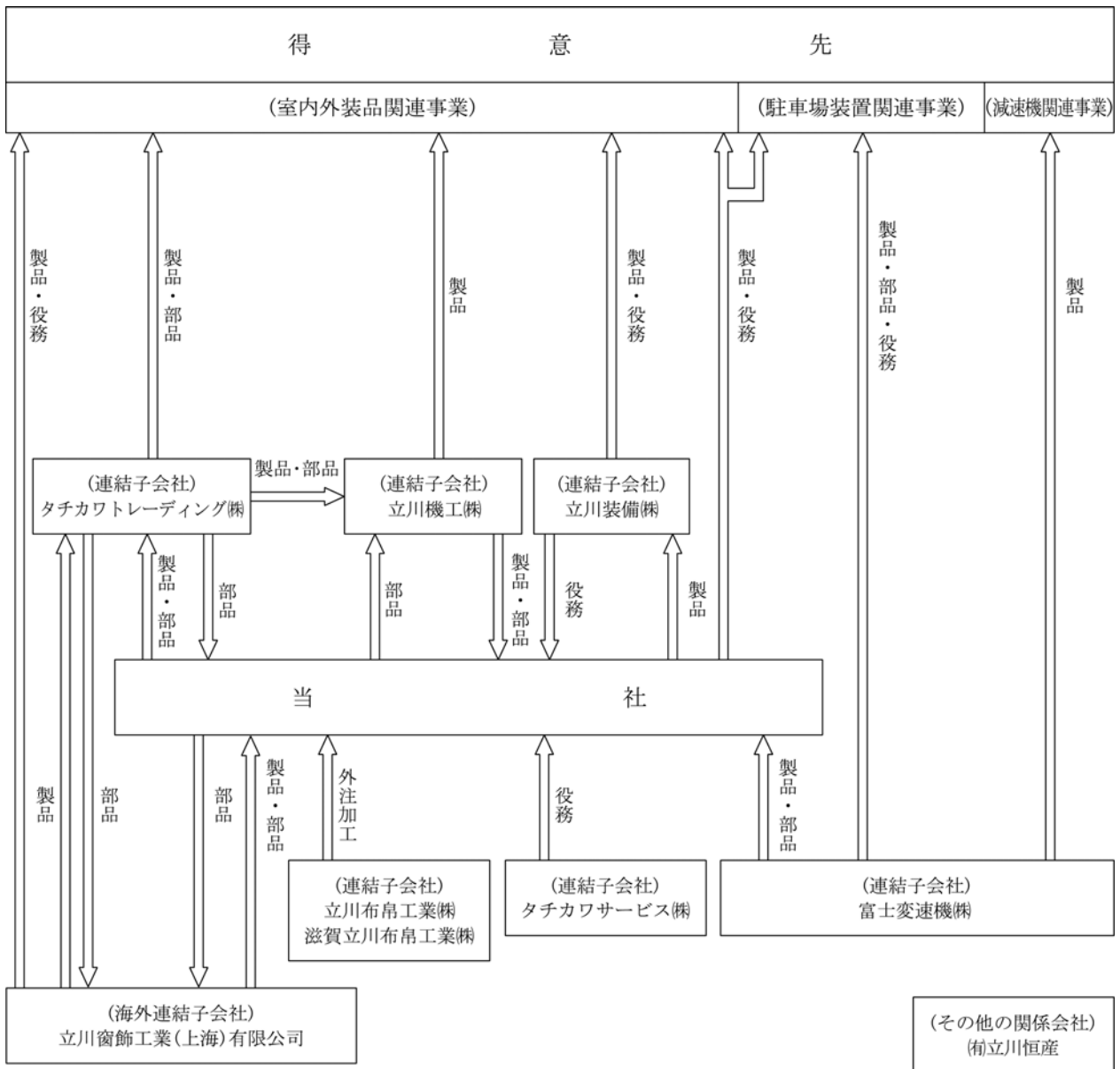
[駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

[減速機関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社グループの連結子会社のうち、富士変速機(株)は名古屋証券取引所に上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建築物の開口部、とりわけ窓まわり製品を事業の核とする建築内装品の総合メーカーとして、また、長年培ってきた歯車技術、動力伝導技術を活かした機械式立体駐車装置、減速機メーカーとして、今日に至っております。

その時代の要請に応え、顧客の皆様の信頼を得ることを第一に、国内外の多様な要望に応えることのできる製品の研究開発・生産の充実と高品質なサービスの提供により、生活環境の改善を図り、一般消費者、取引先ならびに株主の皆様の期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の源泉となる売上高ならびに各段階の利益を重視し、収益力強化に向けた活動を通じて企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、これまで培ってきた信頼と技術を基礎として、新しい分野に果敢にチャレンジし、より快適かつ機能的で「人にやさしい」生活空間を提供するとともに、製品の品質はもとより価格、物流、施工、アフターサービスなど全ての面でトップメーカーに相応しい体制を構築することにより、社会の期待に応えてまいります。

そのため、次の具体的政策を掲げ、グループの総力を挙げてこれらの達成に向けた活動を実施してまいります。

- ①ブラインド群等の主力製品の強化と継続的な新製品開発に傾注する。
- ②ホームユース市場における製品の拡充と市場浸透を図る。
- ③カーテンレールについて、製造・在庫・物流の管理機能を強化し、全般的なクオリティの向上を推進する。
- ④機械式立体駐車装置の製造・販売に加え、メンテナンス事業を強化する。
- ⑤コスト低減活動による工場等の体質革新、ならびにグループ全体最適を目指した組織機能の効率化を推進し収益向上を図る。
- ⑥製品の品質、安全性はもとより、多様化するニーズや高齢化社会への対応、環境への配慮などにより経営品質の向上を図り、継続的顧客満足を追及する。
- ⑦グループ全体として、国内リフォーム市場ならびに新規市場の開拓および中国等の海外展開も踏まえた経営資源の効果的な投下と経営の迅速化を図る。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,309,090	8,296,329
受取手形及び売掛金	※ ³ 12,468,874	※ ³ 11,735,415
商品及び製品	600,054	731,265
仕掛品	1,156,878	1,280,026
未成工事支出金	199,933	173,637
原材料及び貯蔵品	2,544,383	2,862,042
前渡金	15,580	16,462
前払費用	243,867	260,350
繰延税金資産	441,611	381,707
その他	709,966	527,874
貸倒引当金	△47,172	△37,083
流動資産合計	25,643,066	26,228,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,678,478	12,708,677
減価償却累計額	△7,618,913	△7,907,777
建物及び構築物 (純額)	5,059,564	4,800,899
機械装置及び運搬具	8,225,707	8,331,736
減価償却累計額	△7,437,250	△7,534,889
機械装置及び運搬具 (純額)	788,457	796,847
工具、器具及び備品	4,558,354	4,724,523
減価償却累計額	△4,305,732	△4,464,077
工具、器具及び備品 (純額)	252,622	260,446
土地	7,410,885	7,384,285
リース資産	30,772	97,059
減価償却累計額	△7,066	△20,477
リース資産 (純額)	23,705	76,581
建設仮勘定	6,520	57,494
有形固定資産合計	13,541,756	13,376,554
無形固定資産		
ソフトウェア	127,171	103,573
リース資産	13,739	43,336
その他	119,798	119,798
無形固定資産合計	260,709	266,709
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ² 1,203,135	※ ² 1,149,090
繰延税金資産	1,458,676	1,373,571
その他	1,161,519	1,174,700
貸倒引当金	△147,716	△142,946
投資その他の資産合計	3,675,615	3,554,415
固定資産合計	17,478,080	17,197,680
資産合計	43,121,147	43,425,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ ³ 6,241,351	※ ³ 6,681,527
リース債務	10,155	31,361
未払金	1,049,599	1,078,089
未払法人税等	638,110	352,461
賞与引当金	182,439	179,317
役員賞与引当金	46,695	48,660
製品保証引当金	7,260	671
その他	※ ³ 781,010	※ ³ 691,015
流動負債合計	8,956,622	9,063,104
固定負債		
リース債務	29,161	94,552
退職給付引当金	3,727,623	3,529,875
役員退職慰労引当金	275,516	278,331
負ののれん	4,269	2,846
資産除去債務	—	1,300
その他	4,797	8,862
固定負債合計	4,041,369	3,915,768
負債合計	12,997,991	12,978,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,000	4,395,000
利益剰余金	17,959,158	18,377,168
自己株式	△665,870	△666,077
株主資本合計	26,163,287	26,581,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73,498	△162,965
繰延ヘッジ損益	△1,667	631
為替換算調整勘定	△34,340	△34,007
その他の包括利益累計額合計	△109,506	△196,341
少数株主持分	4,069,374	4,062,084
純資産合計	30,123,155	30,446,833
負債純資産合計	43,121,147	43,425,706

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	37,096,779	37,194,340
売上原価	22,107,005	21,812,851
売上総利益	14,989,773	15,381,488
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,497,005	1,604,672
販売促進費	1,403,337	1,592,573
貸倒引当金繰入額	105,297	4,332
製品保証引当金繰入額	—	671
役員報酬及び給料手当	5,222,088	5,072,844
賞与引当金繰入額	122,841	118,029
役員賞与引当金繰入額	46,695	48,660
退職給付費用	604,562	590,217
役員退職慰労引当金繰入額	34,998	42,520
減価償却費	209,458	199,844
その他	4,573,032	4,558,746
販売費及び一般管理費合計	* 13,819,317	* 13,833,112
営業利益	1,170,456	1,548,376
営業外収益		
受取利息	3,910	2,923
受取配当金	29,293	32,782
不動産賃貸料	43,851	42,283
受取保険金	14,420	8,625
保険配当金	15,269	17,978
投資有価証券割当益	32,906	—
負ののれん償却額	1,423	1,423
その他	66,598	54,039
営業外収益合計	207,673	160,056
営業外費用		
支払利息	1,606	157
手形売却損	25,829	25,538
売上割引	65,707	70,843
不動産賃貸原価	14,337	14,047
その他	31,581	10,851
営業外費用合計	139,061	121,437
経常利益	1,239,068	1,586,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	67,068	2,888
投資有価証券売却益	—	1,289
貸倒引当金戻入額	2,777	9,148
特別利益合計	69,845	13,326
特別損失		
固定資産除売却損	10,634	10,159
投資有価証券評価損	77,802	36,314
会員権評価損	10,900	305
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,300
特別損失合計	99,336	48,078
税金等調整前当期純利益	1,209,576	1,552,241
法人税、住民税及び事業税	847,222	706,857
法人税等調整額	△156,208	185,703
法人税等合計	691,013	892,560
少数株主損益調整前当期純利益	—	659,681
少数株主利益	64,664	47,033
当期純利益	453,898	612,647

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	659,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△98,634
繰延ヘッジ損益	—	2,298
為替換算調整勘定	—	333
その他の包括利益合計	—	※2 △96,002
包括利益	—	※1 563,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	525,812
少数株主に係る包括利益	—	37,866

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,475,000	4,475,000
当期末残高	4,475,000	4,475,000
資本剰余金		
前期末残高	4,395,017	4,395,000
当期変動額		
自己株式の処分	△17	—
当期変動額合計	△17	—
当期末残高	4,395,000	4,395,000
利益剰余金		
前期末残高	17,717,516	17,959,158
当期変動額		
剰余金の配当	△192,955	△194,637
当期純利益	453,898	612,647
自己株式の処分	△19,302	—
当期変動額合計	241,641	418,010
当期末残高	17,959,158	18,377,168
自己株式		
前期末残高	△838,431	△665,870
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△207
自己株式の処分	172,699	—
当期変動額合計	172,560	△207
当期末残高	△665,870	△666,077
株主資本合計		
前期末残高	25,749,102	26,163,287
当期変動額		
剰余金の配当	△192,955	△194,637
当期純利益	453,898	612,647
自己株式の取得	△138	△207
自己株式の処分	153,380	—
当期変動額合計	414,185	417,803
当期末残高	26,163,287	26,581,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△33,075	△73,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△40,422	△89,467
当期変動額合計	△40,422	△89,467
当期末残高	△73,498	△162,965
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	930	△1,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,597	2,298
当期変動額合計	△2,597	2,298
当期末残高	△1,667	631
為替換算調整勘定		
前期末残高	△20,684	△34,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,655	333
当期変動額合計	△13,655	333
当期末残高	△34,340	△34,007
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△52,830	△109,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△56,675	△86,835
当期変動額合計	△56,675	△86,835
当期末残高	△109,506	△196,341
少数株主持分		
前期末残高	4,052,263	4,069,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,111	△7,289
当期変動額合計	17,111	△7,289
当期末残高	4,069,374	4,062,084
純資産合計		
前期末残高	29,748,535	30,123,155
当期変動額		
剰余金の配当	△192,955	△194,637
当期純利益	453,898	612,647
自己株式の取得	△138	△207
自己株式の処分	153,380	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△39,564	△94,125
当期変動額合計	374,620	323,678
当期末残高	30,123,155	30,446,833

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,209,576	1,552,241
減価償却費	744,354	885,625
負ののれん償却額	△1,423	△1,423
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,975	△3,121
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,277	1,965
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	84,231	△197,748
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,330	2,814
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,977	△6,589
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	84,709	△15,163
固定資産除売却損益 (△は益)	△56,433	7,271
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,300
投資有価証券評価損益 (△は益)	77,802	36,314
会員権評価損	10,900	305
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,289
投資有価証券割当益	△32,906	—
受取利息及び受取配当金	△33,204	△35,705
支払利息	1,606	157
為替差損益 (△は益)	11,906	5,023
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,137,436	922,885
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,056,100	△545,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,172	313,239
その他	424,122	△12,813
小計	1,483,733	2,909,640
利息及び配当金の受取額	33,197	35,784
利息の支払額	△2,422	△159
法人税等の支払額	△547,296	△992,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	967,212	1,952,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△386,116	△578,916
有形固定資産の売却による収入	107,587	39,887
無形固定資産の取得による支出	△3,786	△40,937
投資有価証券の売却による収入	—	8,250
投資有価証券の取得による支出	△154,046	△130,244
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	142,917	7,005
定期預金の純増減額 (△は増加)	△10,084	9,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,528	△685,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△96,951	—
リース債務の返済による支出	△7,854	△23,090
配当金の支払額	△191,428	△196,202
少数株主への配当金の支払額	△45,262	△46,145
自己株式の処分による収入	153,380	—
その他	△170	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,286	△265,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,225	△4,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	460,173	997,169
現金及び現金同等物の期首残高	6,748,378	7,208,551
現金及び現金同等物の期末残高	7,208,551	8,205,721

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、平成23年6月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、退職給付債務が96,466千円減少しております。</p> <p>なお、当該過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から均等償却しております。</p>

上記以外は、最近の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号) および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号) を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は134,530千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17,147千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は1,300千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号) 及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号) を当連結会計年度より適用したことに伴い、前連結会計年度において、流動資産の「仕掛品」として掲記されていたものは、当連結会計年度では「仕掛品」、「未成工事支出金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「仕掛品」、「未成工事支出金」は、それぞれ1,204,302千円、1,165,776千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月16日) に基づき、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号) を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日) を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 受取手形割引高 1,562,696千円	1 受取手形割引高 2,483,905千円
※2 非連結子会社項目 非連結子会社に対する資産および負債は次のとおり であります。 投資有価証券(株式) 13,000千円	※2 非連結子会社項目 非連結子会社に対する資産および負債は次のとおり であります。 投資有価証券(株式) 7,966千円
※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって 決済処理をしております。したがって当連結会計年度 末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期 手形が期末残高に含まれております。 受取手形 216,907千円 支払手形 297,231千円 設備関係支払手形 5,016千円 受取手形割引高 137,695千円	※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって 決済処理をしております。したがって当連結会計年度 末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期 手形が期末残高に含まれております。 受取手形 209,667千円 支払手形 363,154千円 設備関係支払手形 4,035千円 受取手形割引高 113,902千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 一般管理費に含まれる研究開発費は、646,926千円 であります。	※ 一般管理費に含まれる研究開発費は、706,670千円 であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	397,222千円
少数株主に係る包括利益	62,267千円
計	459,490千円

※2 当連結会計年度の直前会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△42,819千円
繰延ヘッジ損益	△2,597千円
為替換算調整勘定	△13,655千円
計	△59,072千円

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					
	室内外装品 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	減速機 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,715,512	3,646,615	2,734,651	37,096,779	—	37,096,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	72,955	72,955	(72,955)	—
計	30,715,512	3,646,615	2,807,606	37,169,734	(72,955)	37,096,779
営業費用	29,860,884	3,346,232	2,792,160	35,999,277	(72,955)	35,926,322
営業利益	854,627	300,383	15,445	1,170,456	—	1,170,456
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	33,440,508	2,656,011	2,583,323	38,679,843	4,441,303	43,121,147
減価償却費	618,397	41,875	84,082	744,354	—	744,354
資本的支出	410,512	33,640	28,337	472,491	—	472,491

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によってお
ります。

2 各事業の主要な製品

- (1) 室内外装品関連事業……ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事
- (2) 駐車場装置関連事業……機械式立体駐車装置
- (3) 減速機関連事業……減速機

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,445,055千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5 会計処理の方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「駐車場装置関連事業」の売上高は134,530千円増加し、営業利益は17,147千円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門・事業会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門・事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「室内外装品関連事業」、「駐車場装置関連事業」および「減速機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「室内外装品関連事業」はブラインド、間仕切、カーテンレール等の製造、販売、内装工事を行っております。「駐車場装置関連事業」は機械式立体駐車装置の製造、販売ならびに保守点検業務を行っております。「減速機関連事業」は減速機類の製造ならびに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	30,715,512	3,646,615	2,734,651	37,096,779	—	37,096,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	72,955	72,955	△72,955	—
計	30,715,512	3,646,615	2,807,606	37,169,734	△72,955	37,096,779
セグメント利益	854,627	300,383	15,455	1,170,456	—	1,170,456
セグメント資産	33,440,508	2,656,011	2,583,323	38,679,843	4,441,303	43,121,147
その他の項目						
減価償却費	618,397	41,875	84,082	744,354	—	744,354
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	410,512	33,640	28,337	472,491	—	472,491

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、4,445,055千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	32,192,259	2,104,702	2,897,378	37,194,340	—	37,194,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	73,778	73,778	△73,778	—
計	32,192,259	2,104,702	2,971,156	37,268,118	△73,778	37,194,340
セグメント利益	1,389,199	63,231	95,945	1,548,376	—	1,548,376
セグメント資産	33,798,560	2,608,731	2,334,756	38,742,048	4,683,657	43,425,706
その他の項目						
減価償却費	749,923	45,248	90,453	885,625	—	885,625
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	641,884	3,593	118,366	763,844	—	763,844

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、4,687,225千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

なお、報告セグメントに配分していない負ののれんの償却額は1,423千円、未償却残高は2,846千円です。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日) および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,338.58円	1株当たり純資産額	1,355.61円
1株当たり当期純利益	23.41円	1株当たり当期純利益	31.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	30,123,155	30,446,833
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (千円)	26,053,781	26,384,748
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主要な内訳 (千円)		
少数株主持分	4,069,374	4,062,084
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,299,799	1,300,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	19,463,801	19,463,315

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	453,898	612,647
普通株式に係る当期純利益 (千円)	453,898	612,647
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,386,212	19,463,579

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,125,460	2,319,667
受取手形	4,410,817	3,635,685
売掛金	6,350,089	6,492,967
商品及び製品	410,027	447,012
仕掛品	626,000	709,769
原材料及び貯蔵品	1,956,208	2,282,233
前払費用	218,035	232,918
繰延税金資産	276,723	222,545
その他	131,176	73,514
貸倒引当金	△35,810	△28,500
流動資産合計	16,468,730	16,387,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,425,605	8,443,624
減価償却累計額	△4,739,817	△4,925,424
建物(純額)	3,685,787	3,518,199
構築物	773,260	773,260
減価償却累計額	△649,577	△664,868
構築物(純額)	123,683	108,392
機械及び装置	5,379,277	5,435,085
減価償却累計額	△4,955,917	△5,018,174
機械及び装置(純額)	423,360	416,910
車両運搬具	25,727	20,385
減価償却累計額	△23,481	△15,005
車両運搬具(純額)	2,246	5,380
工具、器具及び備品	3,313,822	3,485,248
減価償却累計額	△3,122,819	△3,285,633
工具、器具及び備品(純額)	191,002	199,615
土地	5,425,134	5,398,534
リース資産	13,210	61,248
減価償却累計額	△3,232	△11,878
リース資産(純額)	9,977	49,370
建設仮勘定	—	48,835
有形固定資産合計	9,861,191	9,745,239
無形固定資産		
借地権	36,531	36,531
ソフトウェア	96,741	84,002
リース資産	4,484	36,584
施設利用権	72,953	72,953
無形固定資産合計	210,710	230,071

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	811,955	692,374
関係会社株式	1,662,210	1,657,176
関係会社出資金	394,154	394,154
破産更生債権等	86,255	82,262
長期前払費用	3,815	786
繰延税金資産	998,772	914,986
差入保証金	533,367	528,701
保険積立金	274,677	293,453
その他	98,056	96,885
貸倒引当金	△125,105	△121,162
投資その他の資産合計	4,738,161	4,539,618
固定資産合計	14,810,063	14,514,929
資産合計	31,278,793	30,902,744
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,097,960	3,943,851
買掛金	1,379,162	1,462,874
リース債務	3,840	21,610
未払金	853,763	870,284
未払費用	49,386	61,556
未払法人税等	421,026	133,156
前受金	3,041	17,810
預り金	149,140	164,265
前受収益	10,411	10,071
賞与引当金	135,270	130,900
役員賞与引当金	22,700	24,480
未払消費税等	169,367	128,099
設備関係支払手形	130,972	58,679
その他	33,398	12,885
流動負債合計	7,459,444	7,040,527
固定負債		
リース債務	11,345	68,641
退職給付引当金	3,346,210	3,168,847
役員退職慰労引当金	192,460	211,740
資産除去債務	—	1,300
固定負債合計	3,550,015	3,450,529
負債合計	11,009,459	10,491,056

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金		
資本準備金	4,395,000	4,395,000
資本剰余金合計	4,395,000	4,395,000
利益剰余金		
利益準備金	464,073	464,073
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	555,493	602,784
償却資産圧縮積立金	78,179	76,030
別途積立金	10,570,000	10,710,000
繰越利益剰余金	447,103	482,577
利益剰余金合計	12,114,849	12,335,465
自己株式	△665,870	△666,077
株主資本合計	20,318,979	20,539,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49,644	△127,699
評価・換算差額等合計	△49,644	△127,699
純資産合計	20,269,334	20,411,688
負債純資産合計	31,278,793	30,902,744

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	29,132,176	30,500,600
売上原価		
商品期首たな卸高	183,680	178,346
製品期首たな卸高	184,999	231,680
当期製品製造原価	11,529,532	11,944,707
当期商品仕入高	2,469,510	2,691,486
取付費	2,527,143	2,692,838
他勘定受入高	573,868	698,336
合計	17,468,735	18,437,396
他勘定振替高	142,738	129,436
商品期末たな卸高	178,346	173,865
製品期末たな卸高	231,680	273,147
売上原価合計	16,915,969	17,860,946
売上総利益	12,216,207	12,639,653
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,393,403	1,481,538
販売促進費	1,204,360	1,487,715
貸倒引当金繰入額	104,542	4,845
役員報酬及び給料手当	4,218,110	4,082,764
賞与引当金繰入額	102,990	98,570
役員賞与引当金繰入額	22,700	24,480
退職給付費用	539,499	527,832
役員退職慰労引当金繰入額	19,625	29,918
賃借料	920,040	867,322
減価償却費	167,553	174,447
開発研究費	101,457	149,235
その他	2,887,586	2,901,023
販売費及び一般管理費合計	11,681,869	11,829,694
営業利益	534,337	809,959
営業外収益		
受取利息	1,052	772
受取配当金	137,459	177,752
不動産賃貸料	122,950	120,691
受取保険金	12,656	1,973
その他	100,287	70,957
営業外収益合計	374,406	372,147

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	14	13
手形売却損	25,829	25,244
売上割引	65,707	68,408
不動産賃貸原価	87,733	79,617
その他	26,493	5,396
営業外費用合計	205,778	178,682
経常利益	702,965	1,003,424
特別利益		
固定資産売却益	66,987	900
投資有価証券売却益	—	1,289
貸倒引当金戻入額	—	7,310
特別利益合計	66,987	9,499
特別損失		
固定資産除売却損	6,611	6,968
投資有価証券評価損	22,404	33,554
会員権評価損	10,900	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,300
特別損失合計	39,916	41,873
税引前当期純利益	730,036	971,050
法人税、住民税及び事業税	534,540	381,194
法人税等調整額	△130,073	174,603
法人税等合計	404,466	555,798
当期純利益	325,569	415,252

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,475,000	4,475,000
当期末残高	4,475,000	4,475,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,395,000	4,395,000
当期末残高	4,395,000	4,395,000
その他資本剰余金		
前期末残高	17	—
当期変動額		
自己株式の処分	△17	—
当期変動額合計	△17	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,395,017	4,395,000
当期変動額		
自己株式の処分	△17	—
当期変動額合計	△17	—
当期末残高	4,395,000	4,395,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	464,073	464,073
当期末残高	464,073	464,073
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	555,493	555,493
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	47,290
当期変動額合計	—	47,290
当期末残高	555,493	602,784
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	95,441	78,179
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	△17,262	△2,149
当期変動額合計	△17,262	△2,149
当期末残高	78,179	76,030

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	10,570,000	10,570,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	140,000
当期変動額合計	—	140,000
当期末残高	10,570,000	10,710,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	316,528	447,103
当期変動額		
剰余金の配当	△192,955	△194,637
当期純利益	325,569	415,252
自己株式の処分	△19,302	—
土地圧縮積立金の積立	—	△47,290
償却資産圧縮積立金の取崩	17,262	2,149
別途積立金の積立	—	△140,000
当期変動額合計	130,575	35,474
当期末残高	447,103	482,577
利益剰余金合計		
前期末残高	12,001,537	12,114,849
当期変動額		
剰余金の配当	△192,955	△194,637
当期純利益	325,569	415,252
自己株式の処分	△19,302	—
土地圧縮積立金の積立	—	—
償却資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	113,312	220,615
当期末残高	12,114,849	12,335,465
自己株式		
前期末残高	△838,431	△665,870
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△207
自己株式の処分	172,699	—
当期変動額合計	172,560	△207
当期末残高	△665,870	△666,077

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	20,033,122	20,318,979
当期変動額		
剰余金の配当	△192,955	△194,637
当期純利益	325,569	415,252
自己株式の取得	△138	△207
自己株式の処分	153,380	—
当期変動額合計	285,856	220,408
当期末残高	20,318,979	20,539,387
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,242	△49,644
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,402	△78,055
当期変動額合計	△37,402	△78,055
当期末残高	△49,644	△127,699
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,242	△49,644
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,402	△78,055
当期変動額合計	△37,402	△78,055
当期末残高	△49,644	△127,699
純資産合計		
前期末残高	20,020,880	20,269,334
当期変動額		
剰余金の配当	△192,955	△194,637
当期純利益	325,569	415,252
自己株式の取得	△138	△207
自己株式の処分	153,380	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,402	△78,055
当期変動額合計	248,453	142,353
当期末残高	20,269,334	20,411,688

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成24年3月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 鈴木 博(現 東京支店長)

取締役 佐藤 哲也(現 法人営業部長)

2. 退任予定取締役

取締役 藤原 義史(立川装備株式会社大阪支店長)

3. 新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 高橋 勇三

4. 退任予定監査役

社外監査役(非常勤) 守内 禎誼

(注) 新任監査役候補者 高橋 勇三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。